

5

協働で進める持続可能なまちの実現 (自治・行財政運営)

- 5－1 市民・企業・行政がともに支えあう体制づくり ――― 132
(市民参加・広聴広報・コミュニティ・ボランティア)
- 5－2 自立した行政経営の確立 ――― 136
(行財政運営・広域連携)
- 5－3 情報化社会に対応した行政体制づくり ――― 140
(市民生活・行政・情報公開・個人情報保護)

現状と課題

平成 25 年 4 月に市民活動の拠点施設として市民活動支援センターを開設し、主体的に地域活動を行っている市民団体や個人の活動の充実を支援するため、スキルアップや人材育成、団体間の交流の場の提供などの事業を行っています。

また、市民ニーズの把握や行政参加推進のため、自治会要望を随時受け付けるとともに、市政懇談会や市長と語る対話集会等、行政が直接地域に出向く広聴活動や、広報紙の毎月発行、ホームページ掲載等による行政情報の市民への随時適切な周知を行っています。

しかし、協働*のまちづくりへの理解や具体的な取り組みに対して、市民や市職員に意識の違いがみられるほか、近年の社会環境の変化等により地域の自治活動を敬遠する傾向が高まり、コミュニティの弱体化が懸念されているため、講座や講演会等を通して、先進事例の紹介や情報提供を継続して行い、意識啓発を強化する必要があります。

基本的方針

市民・企業・行政が互いの特性を尊重し、共に考え行動する良きパートナーとなり、地域の公共的課題を解決し、快適で住みよいまちを創造する「協働*のまちづくり」の実現を目指します。

また、市民に提供すべき情報を抽出し、広報紙やホームページ、SNS*、ケーブルテレビ等を活用した迅速で戦略的な情報発信体制や、市民の声を聴き、市政に反映する機会の拡大など、行政と市民の双方向性のある広聴広報体制を構築するとともに、本市の魅力を積極的に発信し、知名度及びイメージの向上を図ります。

加えて、地域特性をいかしながら、各地域の施設やイベント等の地域資源*を活用したコミュニティの活性化を図ります。

施策体系・施策が目指す姿

1 協働*のまちづくりの推進

様々な立場の市民が市政に参加する仕組みづくりや、市民団体、企業、行政等の連携・協力による市民活動の推進など、市民が気軽に参画できる機会の充実や、市民・企業・行政等の協働*によるまちづくりを推進します。

2 広聴広報の推進

シティプロモーション*や結城ブランド*の推進により、結城の魅力や個性を積極的に発信します。

また、市民の声を聴く機会を増やすとともに、多様な媒体を活用しながら、市民生活に必要な情報や、施策・事業の進捗状況、市の魅力・個性など、広く提供すべき情報や積極的にPRすべき情報を抽出し、より迅速で正確・戦略的な、市民にわかりやすい情報発信体制を構築します。

3 コミュニティの活性化

各地域の核となるコミュニティ施設を活用しながら、NPO*、ボランティア等の市民団体や自治会の活動を充実させるとともに、地域交流活動の充実や、自治会への加入の促進など、新旧住民を含めた地域コミュニティの活性化を目指します。

個別施策・主要事業

1 協働*のまちづくりの推進

● 重点事業

1	市民参加の体制強化【継続】 [市民活動支援センター、関連部署]	環境美化パートナーシップ事業の推進
---	------------------------------------	-------------------

[指標名] 現状値(H27) 目標値(H32)

主 要 事 業	○ 環境美化パートナーシップ事業	清掃・除草活動を行う市民団体との合意に基づく活動支援	合意書締結団体数	33 団体	40 団体
------------------	------------------	----------------------------	----------	-------	-------

2	市民参加の機会充実【継続】 [市民活動支援センター、関連部署]	啓発コーナーの設置、講演会及び講座の開催、出前講座の実施、公募型補助金*制度の活用
---	------------------------------------	---

■ 主 要 事 業	● 市民参画・市民活動支援事業	ふれあい出前講座、講演会の開催	出前講座の開催数	42 回	50 回
--------------------	-----------------	-----------------	----------	------	------

3	市民が行うまちづくり活動の支援【継続・新規】 [市民活動支援センター、関連部署]	市民活動支援センターの運営、コーディネーターの設置、交流サロンの開催
---	---	------------------------------------

主要事業	○ 市民活動支援センター運営事業	市民活動や交流の拠点施設としての運営及び市民活動の活性化に係るコーディネーターの設置	登録団体数	34 団体	50 団体
	○ コミュニティビジネス*支援事業	地域課題解決に繋がるコミュニティビジネス*立上げ支援	講座開催数	1回／年	1回／年
	○ 交流サロン事業	市民活動の促進及び団体間交流や連携事業のコーディネート等支援	交流サロン開催数	4回／年	6回／年

4	計画の実施及び管理【継続】 [市民活動支援センター]	協働*のまちづくり推進計画の進行管理と、地域住民や市民活動団体等による協働*のまちづくりの推進
---	-------------------------------	---

■ 主 要 事 業	○ 協働*のまちづくり推進計画 進捗管理及び評価事業	推進計画の進捗管理と評価	計画進捗管理	改定 (H26)	改定 (H28)
-----------	-------------------------------	--------------	--------	-------------	-------------



□ 環境美化パートナーシップ事業



□ 交流サロン（市民活動支援センター）

2

広聴広報の推進

● 重点事業

1

PR活動等の充実【継続】

[企画政策課]

マスコットキャラクターやシティプロモーション*等による対外PR活動の実施, PR広報手法の検討

[指標名] 現状値(H27) 目標値(H32)

● 市PR事業

マスコットキャラクター等を活用し、本市の魅力を様々なかたちで発信

PR実施数

9回/年

10回/年

● シティプロモーション*事業

まちの魅力を発掘・創出・発信及び定住促進を促す各種事業の実施

プロモーション
実施数

13回/年

15回/年

● 結城ブランド*推進事業

地域資源*にスポットをあてた市のブランド化の推進

推進活動数

15回/年

20回/年

主要事業

2

広聴活動の推進【継続】

[秘書課, 企画政策課, 関連部署]

要望の受付, 市政懇談会の開催, パブリックコメント*の実施等による市民の意見を市政に反映する機会の充実

● 提案・要望等の受付

自治会等からの要望等及び市長へのご意見箱の受付

要望受付件数

70件/年

70件/年

○ 市政懇談会への参加

市内5地区ごとの市政懇談会への参加

実施回数

5回/年

5回/年

○ 市長と語る対話集会の開催

各地域を訪問し、直接意見や提案を聴取する対話集会の開催

実施回数

3回/年

3回/年

主要事業

3

広報活動の推進【継続】

[秘書課]

市民の情報提供を活用し市民生活に則した広報紙の発行とホームページの管理運営, SNS*の活用, 市勢要覧の発行

○ 広報紙の発行

広報結城・広報結城お知らせ版の発行

広報発行数

24回/年

24回/年

○ ホームページの運営管理

市民が知りたい情報をわかりやすく掲載したホームページの作成と更新

ホームページ
アクセス件数

205,000件/月

210,000件/月

○ SNS*を活用した情報発信

SNS*を活用した即時性のある情報発信

記事投稿件数

5件/週

7件/週

○ 市勢要覧の発行
(4年ごと)

本市を紹介する総合冊子としての市勢要覧の発行・配布

発行部数
(4年ごと)

1,500部

1,500部

○ 定例記者会見の実施

記者クラブ等に対する記者会見の実施

実施回数

4回/年

4回/年

主要事業

4

ケーブルテレビの活用【新規】

[秘書課, 議会事務局]

結城ケーブルテレビのコミュニティチャンネル*を活用した映像による市政情報の公開

○ 市政情報の公開

コミュニティチャンネル*の活用, 自治体広報番組の作成

投げ込みによる
情報提供件数

30件/年

35件/年

○ 市議会の放映

結城市議会定例会を結城ケーブルテレビで放映

放映回数

—

4回/年

主要事業

3 コミュニティの活性化

1 自治会活動の充実【継続】

[市民活動支援センター、関連部署]

コミュニティ助成事業の活用

[指標名] 現状値(H27) 目標値(H32)

主要事業

○ コミュニティ活動推進事業

自治会の(一財)自治総合センター
助成制度への申請支援

申請件数

1件/年

1件/年

2

2 コミュニティセンターの運営【継続】

[市民活動支援センター]

コミュニティセンター活動や地域住民の交流機
会の拡充

主要事業

○ 施設運営管理事業

小田林・城南・南部中央コミュニ
ティセンターの運営管理

利用件数

1,846 件

1,900 件

3

3 コミュニティの強化・再構築【継続】

[秘書課]

自治会活動の支援、自治会未加入者の加入促進

主要事業

○ 自治会への加入促進

地域住民の自治会への加入促進

自治会加入率

92.5%

93.5%



□ 結城ブランド*PR風景



□ 結城市民劇

5 - 2 自立した行政経営の確立（行財政運営・広域連携）

現状と課題

市税収入は、市政運営の上で重要な自主財源であり、財源確保が全庁的な課題となっています。歳出に関しては、社会保障関連の扶助費*が年々増加する傾向にあり、公債費*とともに歳出のうちで大きな割合を占める構造が長く続いています。

社会経済情勢の変化や地方分権*に基づく権限移譲が進む中で、地方自治体自らの判断と責任において行財政改革を推進し、効率的で質の高い行財政運営に努めていく必要があります。

また、行政手続制度の見直しにより、行財政運営の透明性や公正性の確保が求められています。

現在、筑西市、桜川市と筑西広域市町村圏事務組合を組織し、消防、ごみ処理、火葬場の運営などのサービスを協力して実施していますが、3市の人口の割合の変化等により年々負担金が増加しています。

一方、平成26年に栃木県小山市と友好都市の盟約を締結したほか、小山地区を圏域とした定住自立圏*の形成に取り組むなど新たな連携も活発化しています。

基本の方針

事務事業の見直しや、適切な財源の確保、行政サービスや人材の適切な評価、地方分権*時代に対応できる職員の人材育成、適正な職員定数の管理、既存の公共施設の計画的な再配置と活用、専門家の活用など、行財政改革による効率的で質の高い行財政運営を確立していきます。

また、納税意識の啓発とともに、ふるさと納税の推進や電子納税の検討など、新たな制度による財源確保に努め、ゆとりある財政を目指します。

広域連携では、日常生活圏の広域化に伴い行政サービスの広域的な連携を推進するとともに、各都市がそれぞれ魅力や個性を発揮しながら、地方創生*時代にふさわしい連携を図っていきます。

施策体系・施策が目指す姿

1 効率的な行財政運営

専門家等による外部評価の導入や、公共施設の総合的な維持管理及び効果的な活用など、徹底した行財政改革の推進と計画的な財政運営により、効率的な行財政運営を図るとともに、自立した行財政運営を確立します。

2 財源の確保

課税対象や申告内容を的確に把握し、公平・公正な課税に努め、徴収率の向上を図るとともに、計画的な公有財産の処分や、自主財源の確保・拡充に努めます。

3 地方分権*に対応した行政体制の確立

行政運営における公平さの確保と透明性の向上を図るとともに、限られた財源を効率的かつ効果的に活用し、質の高い行政体制を構築します。

4 広域連携の推進

隣接する市町間の広域連携を推進し、各種行政サービスの協力体制の構築を推進します。

個別施策・主要事業

1 効率的な行財政運営

1 計画的な財政運営【継続】

[財政課]

自立した行財政運営の確立

[指標名] 現状値(H27) 目標値(H32)

主要事業

○ 新地方公会計の整備

統一的な基準による財務諸表の作成

財務諸表の作成	整備中	整備完了(H28)
---------	-----	-----------

2 行政評価の推進【継続】

[企画政策課]

施策評価及び外部評価の導入，事務事業評価の実施

主要事業

○ 施策評価事業

事務事業の達成度の把握による施策評価の導入及び外部評価の検討

施策評価の実施	検討	開始(H28)
---------	----	---------

3 計画的な行政運営【継続】

[企画政策課]

総合計画実施計画の策定

主要事業

○ 実施計画策定事業

総合計画に掲げた施策を着実に実施する計画の策定

実施計画の策定(毎年)	策定	策定
-------------	----	----

□ 財政状況の推移（普通会計）

資料:財政課

項目	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度
財政力指数	0.747	0.714	0.679	0.695
実質収支比率 (%)	5.1	5.8	10.2	8.3
実質公債費比率 (%)	17.3	15.1	12.8	11.0
将来負担比率 (%)	120.3	99.7	75.3	44.7
経常収支比率 (%)	96.4	89.4	91.1	93.6
標準財政規模 (千円)	10,040,832	10,490,654	10,438,999	10,479,794
経常一般財源 (千円)	9,670,207	9,893,757	9,932,695	9,809,469
実質単年度収支 (千円)	208,278	465,000	497,262	△ 238,710
財政調整基金現在高 (千円)	743,700	1,196,528	1,502,809	1,834,916
地方債現在高 (千円)	16,708,559	16,839,652	15,997,052	15,417,702
公債費 (千円)	2,025,466	1,914,530	1,881,768	1,893,725
地方債依存度 (%)	5.9	10.6	7.7	8.8

注) 普通会計…地方財政の統計上，全国統一的に使われる会計のことで，結城市では一般会計及び公共用地先行取得事業特別会計・住宅資金等貸付事業特別会計の全部，結城南部土地区画整理*事業（第二～四）の一部を合算し，会計間の繰入，繰出金の重複額を控除したもの。

4	公共施設の総合的な維持管理【新規】		全市的観点から公共施設の効果的効率的な再配置，管理運営，活用を推進するための方針づくり		
	[契約管財課]		[指標名] 現状値(H27) 目標値(H32)		
主要事業	○ 公共施設等総合管理計画の策定	公共施設の現状に人口や財政の将来の見通しを勘案した方針の策定	施設類型ごとの方針の策定	—	策定(H28)
5	行政改革の推進【継続】		第4次行政改革大綱における各項目の推進及び第5次行政改革大綱の策定		
主要事業	[総務課]				
	○ 第4次行政改革大綱の進捗管理	推進項目の進捗管理	推進項目数	30項目	30項目
主要事業	○ 第5次行政改革大綱の策定	第5次行政改革大綱の策定	第5次行政改革大綱の策定	—	策定(H29)
2 財源の確保			● 重点事業		
1	納税意識の啓発【継続】		納期ごとの周知，税を知る週間のPR，滞納整理・処分の徹底		
主要事業	[収税課]				
	○ 税を考える週間のPR	広報紙への掲載	広報紙への掲載回数	13回／年	13回／年
2	多様な納税方法の確保【継続】		口座振替，電子納税など，市民ニーズに対応した多様な納税方法の確保		
主要事業	[収税課]				
	○ 納税方法の確保	多様な納税方法の維持・継続	納税方法の種類	3種類	3種類
3	ふるさと結城応援寄附金の推進【継続】		ふるさと納税の推進と返礼品の拡充による寄附金額の増加		
主要事業	[契約管財課]				
	● ふるさと結城応援寄附金の推進	ふるさと納税制度の利用促進，魅力的な返礼品の拡充	寄附件数	35件／年	200件／年

5-2 自立した行政経営の確立（行財政運営・広域連携）

4

計画的な公有財産の処分【継続】

不動産鑑定の実施

[契約管財課]

[指標名] 現状値(H27) 目標値(H32)

○ 不動産(公有財産)の公売

土地売却一般競争入札の実施

入札件数

1件

7件

3

地方分権*に対応した行政体制の確立

行政手続制度の整備【継続】

審査基準及び標準処理期間・不利益処分ごとの処分基準の設定, 公開のための管理

[総務課]

○ 各処分ごとの処理期間, 処分基準等を示した個票の作成

法令, 例規の制定改廃に対応した個票の作成及び内容の更新

更新回数

1回/年

1回/年

人材育成【継続】

地方分権*の時代に対応できる職員の能力開発など, 人材を育成・活用する体制づくり

[総務課]

○ 職員研修事業

人材育成基本方針に基づいた職員研修の充実

実施件数

25 件

30 件

4

広域連携の推進

広域行政の推進【継続】

筑西広域市町村圏事務組合の活用, 筑西地方拠点都市整備推進計画の推進, 新たな広域連携の検討

[企画政策課, 関連部署]

○ 広域連携の推進

近隣市町との事務事業の共同実施, 新たな広域連携の検討

近隣市町との連携事業数

8件/年

10 件/年

定住自立圏*の推進【新規】

定住自立圏*構想に基づく小山市, 下野市, 野木町との連携の推進

[企画政策課, 関連部署]

○ 小山地区定住自立圏*の形成

定住自立圏*の形成に向けた連絡調整

共生ビジョンの策定

—

策定

現状と課題

情報コミュニケーション技術（ICT*）の進展は、今日の社会経済を取り巻く環境に変革をもたらし、市民生活や行政サービスなどのあらゆる分野で有効に活用していくことが課題となっています。

現在、本市が発行する住民票や印鑑登録証明書等は、市役所、江川出張所、山川出張所、市民情報センター、市民文化センターアクロスの5カ所で発行していますが、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に伴い、コンビニ交付など市民のニーズに即した行政窓口の在り方を検討する必要があります。

また、高度情報化を推進し、事務の効率化を図っていく一方で、情報セキュリティを確保し、市が管理する市民の個人情報等が適正に保護されているかを評価していくことも重要な課題となっています。

このため、情報化の推進や、市民の利便性向上などの施策を推進していくとともに、行政サービスを提供する体制の充実を図ることが求められています。

基本的方針

地域及び行政情報化の推進については、情報セキュリティ対策や個人情報の保護を徹底したうえで、オープンデータ*等の利活用による地域活性化を見据えながら、平成25年度に策定した「結城市ICT*推進戦略2013」の基本方針に基づき、「結城市行政改革大綱」などとも歩調を合わせながら推進し、事務の効率化を図ります。

また、市庁舎の整備や、窓口サービスの改善、社会保障・税番号制度の普及と利用拡大を推進することで、市民の利便性の向上を図るとともに、市民の多様なニーズに対応したきめ細かな行政サービスの充実を図るなど、市民生活に身近で便利な公共施設・行政サービスを推進します。

施策体系・施策が目指す姿

1

行政サービスの充実

市民の多様なニーズなど今後の行政需要に対応した行政サービスの実現に向けて、市民の意見を反映しながら、市民の利便性の向上をもたらす市庁舎の整備推進や、窓口サービスの充実、行政体制の確立などを目指します。

2

市民生活の情報化推進

市民と行政が情報を共有しつつ市政への参画と運営を実現するため、様々な電子媒体を活用して情報公開・公表を推進します。

3

情報セキュリティの強化

情報セキュリティ対策を強化するとともに、電子行政を推進し、行政サービスの充実を図り、市民に信頼される行政を目指します。

個別施策・主要事業

1 行政サービスの充実

1	証明書発行窓口の多様化【新規】	[市民課]	多様な証明書発行の仕組みの検討			
				[指標名]	現状値(H27)	目標値(H32)
■ 主要事業	○ 市民行政窓口サービス改善事業	証明書発行の窓口サービス改善とコンビニ交付サービスの検討	サービス提供事業者数	—	1事業者	
2	業務の見直しと改善【継続】	[総務課, 企画政策課]	事務改善委員会の運営等			
				[指標名]	現状値(H27)	目標値(H32)
■ 主要事業	○ 事務改善委員会の見直し	事務改善委員会のあり方を検証し、より有効な改善を実現	見直し	—	見直し	
	○ 総合窓口(ワンストップ窓口)の設置検討	総合窓口の設置などによる行政サービスの充実検討	総合窓口の設置	—	設置	
3	市庁舎の整備推進【新規】	[契約管財課]	防災拠点としての市庁舎の整備や現庁舎の跡地利用の検討			
				[指標名]	現状値(H27)	目標値(H32)
■ 主要事業	○ 市庁舎整備事業	基本計画に基づく庁舎整備に向けた実施設計、建設工事等	市庁舎整備	—	整備	
4	IT化による業務改革の推進【継続・新規】	[総務課]	業務プロセスを見直した業務改革実施			
				[指標名]	現状値(H27)	目標値(H32)
■ 主要事業	○ 業務改革推進事業	システムの全体最適化を目指した業務全般の改革推進	システムの見直し件数	—	2件	
	○ ICT-BCP*の策定	災害に強い電子自治体を目指した業務継続計画の策定	ICT-BCP*の策定	—	策定	
5	電子行政の推進【継続】	[総務課]	費用対効果や安全性に考慮した新たなシステムの導入			
				[指標名]	現状値(H27)	目標値(H32)
■ 主要事業	○ 自治体クラウド*推進事業	クラウドコンピューティングやアウトソーシング*等の導入	システム数	2システム	3システム	
	○ 結城市ICT*推進戦略	地域情報化を推進するうえで基本となる計画の実行	次期計画の策定	—	策定(H30)	
6	統合型GIS*の充実【継続】	[総務課]	地理空間情報のデジタル化と統合型GIS*の連携			
				[指標名]	現状値(H27)	目標値(H32)
■ 主要事業	○ GIS*推進事業	保有する地理空間情報のデジタル化の推進	台帳更新回数	4回/年	4回/年	

2 市民生活の情報化推進

1

電子申請の推進【継続】

[総務課]

情報通信技術を活用したサービスやシステムの整備

[指標名] 現状値(H27) 目標値(H32)

■ 主要事業

○ 電子申請推進事業

利用しやすいサービスのシステム化の推進

利用件数	175 件／年	300 件／年
------	---------	---------

2

個人番号カード*の普及【新規】

[市民課, 企画政策課]

個人番号カード*の普及促進と統一的サービスの検討

■ 主要事業

○ 個人番号カード*普及促進事業

個人番号カード*の普及, 機能の拡充

発行数	—	3,000 枚
-----	---	---------

○ 個人番号を活用した独自サービスの検討

個人番号を活用した市民サービスの向上

独自利用数	—	2 件
-------	---	-----

3 情報セキュリティの強化

1

情報セキュリティ体制の強化【継続】

[総務課]

個人情報を含む情報資産管理の徹底, セキュリティ監査の実施

■ 主要事業

○ 情報セキュリティ監査の実施

市役所の情報セキュリティに関する内部監査の実施

監査実施数	全課／3年	全課／3年
-------	-------	-------

2

情報セキュリティ対策人材の育成【継続】

[総務課]

階層ごとの人事教育と一体となった教育研修の実施, 情報統括責任者 (C I O) の設置

■ 主要事業

○ セキュリティ研修の実施

情報セキュリティ教育研修実施

研修参加数	60 人／年	70 人／年
-------	--------	--------



□ 行政窓口



□ 結城市役所